

## 無理難題の小学校英語 でも、どうする①

今号より不定期で、2018年3月24日に開催された大阪教育文化センターの第28回共同研究集会での、江利川春雄さんの講演を連載していきます。文章は「おおさかの子どもと教育」92号（大阪教育文化センター発行）の転写です。小学校の現場では、英語教育をめぐるさまざまな問題が起こっているのではないのでしょうか。ぜひ、お読みいただき、実践の参考にしていただければと思います。

## 上位10%のための英語教育早期化

### 早期化は教育のためではない

英語教育の早期化はなぜすすめられようとしているのでしょうか。これは、結論的に言いますと、子どものため、教育のためではなく、経済成長のためということなのです。

2013年4月8日に、自民党教育再生実行本部が「成長戦略に資するグローバル人材育成部会提言」が「成長戦略に資するグローバル人材育成部会提言」というのをしています。そこには、「結果の平等主義から脱却し、トップを伸ばす戦略的人材育成」「グローバル人材育成部会提言」というのをしています。そこには、「結果の平等主義から脱却し、トップを伸ばす戦略的人材育成」「グローバル人材育成部会提言」というのをしています。

2013.4.8 自民党教育再生実行本部  
「成長戦略に資するグローバル人材育成部会提言」

「結果の平等主義から脱却し、トップを伸ばす戦略的人材育成」  
「グローバルに活躍する人材を年10万人養成」

高校卒業生 年約100万人 → 1割のための教育政策？  
9割は切り捨て？ → 「国民教育」としての学校教育の破壊

○ 大学受験資格及び卒業要件としてTOEFL等の一定以上の成績を要求

○ 高校では全員がTOEFL iBT 45点(英検2級)等以上を達成

3

活躍する人材を年10万人養成」と書かれています。そのために、小学校から英語をやれ、と言っています。

この10万人という人数は、実は恐ろしい数字です。



す。毎年の18歳人口を見てみますと、120万人ぐらいです。少子化で100万人になったとしても10万人というのは、その1割です。つまり、上位1割にターゲットを当てた教育政策をおこないますという宣言と言えます。

### 問題は小学校にとどまらない

小学校の問題だけではなく、英語科では、TOEFL（トールフル）というアメリカに留学したい人の英語力をはかるための試験がありますが、それを高校生全員に課すとか、大学の卒業要件にするなどというところでもない方針を出してきました。そんなことをしたら、9割は落ちてしまいます。でもそれでいいわけです。なぜかという上位1割

経済協力開発機構（OECD）は、9月11日、2015年の加盟各国の国内総生産に占める教育機関への公的支出割合を公表しました。日本は前年比0.3ポイント減の2.9%で、比較できる34カ国中最も低く、2年連続で最下位でした。

国や自治体による公的支出の割合のOECD平均は4.2%。ノルウェー（6.3%）が最も高く、フィンランド（5.6%）、アイスランド（5.4%）、ベルギー（5.4%）が続きます。

教育機関別の支出の私的負担割合を見ると、日本は小中

## OECD34カ国中 教育への支出2年連続日本最下位

学校と高校が8%だったのに対し、大学など高等教育と幼児教育がいずれも50%を超えました。OECD担当者は「高等教育と幼児教育は自己負担がとて大きい。特に幼児教育は子どもの発達の基盤となるため、公的支出で負担してほしい」と指摘しました。

泉北教組は、政府が公的支出をせめてOECD平均まで引き上げ、小・中学校、高校の少人数学級の実現など教育条件を大きく改善することを求め、運動を広げていきます。

### 「子どもの学び」切り崩す

「子どもの学び」切り崩す。そういう発想で、小学校、中学校、高校、大学のすべてをやっている。これ、私たちが戦後実践的に積み上げてきた「国民教育」として外国語教育の理念を壊し、戦後の民主教育が追求してきた「すべての子どもの学びを保障する」という視点を切り

## 教育のつどい大阪 2018

全体会

10月20日（土）

13:30開会

サンスクエア堺

（JR堺市駅より徒歩3分）

安田 奈津紀 さん

ファインダー越しに見た  
世界の子どもたち  
～取材から見てきたもの～



崩していくことです。

（つづく）

和歌山大学教育学部 英語教育

江利川 春雄

泉北教組に加入して子どもと教育を守ろう！